



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小林 靖浩
問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	118,155	11.1	15,422	2.8	15,669	△11.7	10,842	17.6
2024年12月期第1四半期	106,340	17.4	15,004	27.8	17,737	40.2	9,222	5.9

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期△2,991百万円（－％） 2024年12月期第1四半期 23,713百万円（81.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	76.59	—
2024年12月期第1四半期	63.66	—

（注）前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第1四半期	529,364	367,489	65.9	2,468.29
2024年12月期	543,944	382,677	66.9	2,558.12

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 348,851百万円 2024年12月期 363,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	50.00	—	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	460,000	3.3	53,500	3.9	55,900	△3.3	38,300	3.0	270.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	144,890,100株	2024年12月期	144,890,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	3,556,800株	2024年12月期	2,628,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	141,565,475株	2024年12月期 1 Q	144,872,569株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(財務報告の枠組みに関する注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、物価上昇による個人消費の停滞があった中で、企業における高い水準での賃上げの実施など明るい兆しもあり、また、円安効果などによりインバウンドはコロナ禍以前の水準以上を継続しているなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。海外では、一部の国を除きインフレの緩和が見られ、インドにおいては堅調な経済成長が継続しているものの、米国新政権による関税政策等の世界的な影響、欧州・中国における景気停滞、中東地域における情勢懸念の継続など、景気の先行きの不透明さ及び悪化懸念は増しております。なお、4月発表のIMF世界経済見通しでは、2025年の経済成長率は2.8%と前回予想（3.3%）から引き下げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場や加工販売業、病院・福祉施設等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善に努めた一方で、一部地域においては競争環境の激化等による影響を受けました。なお、前年に買収した企業による業績貢献がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,181億55百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は154億22百万円（同2.8%増）、経常利益は為替の影響等により156億69百万円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年度において段階取得に係る差損を計上したこと等により108億42百万円（同17.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンドの回復等を受け高まっている設備投資需要への対応に注力いたしました。この結果、売上高は607億20百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は102億31百万円（同4.4%増）となりました。

②米州

米州におきましては、顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ、食器洗浄機等の拡販に努めた一方で、厳しい競争環境等の影響を受けました。この結果、売上高は270億28百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は19億22百万円（同10.1%減）となりました。

③欧州

欧州におきましては、グループ会社間の連携強化等にも注力しつつ、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販に努めた一方で、競争環境の激化及び人件費等のコストアップの影響がありました。特にトルコにおいては、超インフレ経済環境下によるコストアップ等の影響を大きく受けました。この結果、売上高は124億49百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は83百万円（同90.1%減）となりました。

④アジア

アジアにおきましては、インドを中心に、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は204億24百万円（前年同期比31.1%増）、セグメント利益は37億48百万円（同32.5%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ145億80百万円減少し、5,293億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ170億39百万円減少し、3,732億68百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方で、配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億58百万円増加し、1,560億96百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、1,618億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億48百万円増加し、1,317億39百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25億41百万円減少し、301億35百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ151億87百万円減少し、3,674億89百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少、自己株式の取得による純資産の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年2月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,035	215,561
受取手形、売掛金及び契約資産	70,253	80,899
商品及び製品	31,015	31,607
仕掛品	8,694	8,278
原材料及び貯蔵品	29,455	30,637
その他	13,320	7,988
貸倒引当金	△1,466	△1,704
流動資産合計	390,307	373,268
固定資産		
有形固定資産	80,498	80,547
無形固定資産		
のれん	24,160	26,476
その他	15,986	15,778
無形固定資産合計	40,146	42,255
投資その他の資産	32,993	33,293
固定資産合計	153,637	156,096
資産合計	543,944	529,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,252	39,832
未払法人税等	6,750	6,084
賞与引当金	4,526	7,694
その他の引当金	4,044	3,903
その他	77,015	74,224
流動負債合計	128,590	131,739
固定負債		
退職給付に係る負債	18,460	16,232
その他の引当金	2,299	2,334
その他	11,916	11,569
固定負債合計	32,676	30,135
負債合計	161,267	161,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,138	8,138
資本剰余金	14,660	14,660
利益剰余金	295,561	297,868
自己株式	△14,514	△20,008
株主資本合計	303,846	300,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	328
為替換算調整勘定	57,872	45,861
退職給付に係る調整累計額	1,951	2,002
その他の包括利益累計額合計	60,077	48,192
非支配株主持分	18,754	18,638
純資産合計	382,677	367,489
負債純資産合計	543,944	529,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	106,340	118,155
売上原価	64,795	73,190
売上総利益	41,545	44,964
販売費及び一般管理費	26,541	29,542
営業利益	15,004	15,422
営業外収益		
受取利息	1,230	1,272
為替差益	1,820	—
正味貨幣持高に係る利得	331	51
その他	229	324
営業外収益合計	3,610	1,648
営業外費用		
支払利息	708	567
為替差損	—	588
その他	168	246
営業外費用合計	877	1,402
経常利益	17,737	15,669
特別利益		
固定資産売却益	15	16
その他	20	3
特別利益合計	36	20
特別損失		
固定資産廃棄損	1	3
段階取得に係る差損	2,507	—
その他	0	0
特別損失合計	2,510	3
税金等調整前四半期純利益	15,263	15,685
法人税、住民税及び事業税	6,970	6,397
法人税等調整額	△946	△1,475
法人税等合計	6,024	4,922
四半期純利益	9,239	10,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	△79
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,222	10,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	9,239	10,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	74
為替換算調整勘定	14,594	△13,609
退職給付に係る調整額	△175	51
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△270
その他の包括利益合計	14,474	△13,754
四半期包括利益	23,713	△2,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,592	△1,042
非支配株主に係る四半期包括利益	120	△1,949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	4,480	9,095	4,589	1,373	19,538	—	19,538
冷蔵庫	13,375	2,023	1,741	12,145	29,286	—	29,286
食器洗浄機	4,628	2,314	780	72	7,795	—	7,795
ディスペンサ	1,450	6,836	19	186	8,492	—	8,492
他社仕入商品	10,437	251	—	40	10,729	—	10,729
保守・修理	11,565	2,997	399	729	15,691	—	15,691
その他	9,659	748	3,780	508	14,696	—	14,696
顧客との契約から 生じる収益	55,597	24,267	11,309	15,056	106,230	—	106,230
その他の収益	110	—	—	—	110	—	110
外部顧客への売上高	55,707	24,267	11,309	15,056	106,340	—	106,340
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,074	283	520	527	3,406	△3,406	—
計	57,781	24,550	11,829	15,584	109,747	△3,406	106,340
セグメント利益	9,802	2,139	849	2,829	15,621	△617	15,004

(注) 1. セグメント利益の調整額△617百万円には、のれんの償却額△251百万円、無形固定資産等の償却額△437百万円、棚卸資産の調整額59百万円、その他セグメント間取引の調整等12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「アジア」において、HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. への増資により現金及び預金が増加した事等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は26,975百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Oztiryakiler Madeni ESYA Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得し連結子会社化したため、のれん4,846百万円が新たに発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	4,844	10,240	4,572	1,258	20,917	—	20,917
冷蔵庫	14,805	2,902	1,834	13,986	33,528	—	33,528
食器洗浄機	5,294	2,614	1,012	75	8,997	—	8,997
ディスペンサ	1,567	7,452	—	147	9,168	—	9,168
他社仕入商品	10,522	253	—	2,590	13,365	—	13,365
保守・修理	11,870	2,756	579	1,530	16,736	—	16,736
その他	9,991	612	4,199	524	15,326	—	15,326
顧客との契約から 生じる収益	58,897	26,830	12,198	20,113	118,040	—	118,040
その他の収益	114	—	—	—	114	—	114
外部顧客への売上高	59,012	26,830	12,198	20,113	118,155	—	118,155
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,708	197	250	311	2,468	△2,468	—
計	60,720	27,028	12,449	20,424	120,623	△2,468	118,155
セグメント利益	10,231	1,922	83	3,748	15,986	△564	15,422

(注) 1. セグメント利益の調整額△564百万円には、のれんの償却額△441百万円、無形固定資産等の償却額△452百万円、棚卸資産の調整額320百万円、その他セグメント間取引の調整等9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式928,700株（5,494百万円）の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が20,008百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

また、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	2,823百万円	2,418百万円
のれんの償却額	265	497

（企業結合等に関する注記）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2024年1月1日に取得したOztiryakiler Madeni Esha Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額10,584百万円は、会計処理の確定により5,738百万円減少し、4,846百万円となっております。のれんの減少は、有形固定資産が5,020百万円、無形固定資産その他が2,630百万円、固定負債その他が1,912百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が158百万円、経常利益が158百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が15百万円増加しております。